

平成26年度青森県公社等経営評価書

(平成25年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)			
18	(株)建築住宅センター						
所管課名	県土整備部建築住宅課						
決算状況 (単位:千円、%)							
出資	資本金	県出資額	県出資比率				
	60,000	15,000	25.0				
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金				
	23,688	24,293	111,186				
資産	資産	負債	純資産				
	182,950	17,664	165,286				
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	◎		
90.34	19.57	0.00	121.72	16.08	【目的適合性】 公社設立目的であった民間確認検査機関の実行力による建築確認検査実施率の向上が図られ、また県民のニーズを反映したワンストップサービス業務を運営するとともに、新たに社会経済情勢等の変化に向けた業務拡大の意欲がある。		
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率				
84.23	60.57	1,301.88	0.00		○		
経営評価結果				【計画性】			
評価区分	A:概ね良好			取締役会の開催等により、効率的な法人運営、社会情勢の変化に対応した適正な経営改善等が図られている。			
<財務状況> 財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。				○			
<経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、経営の効率性について、低調な評価となっている。これは、平成25年度決算で消費税増税の駆込み需要に伴う業務量及び経費が増加したことにより、人件費・管理費等に係る指標が悪化したことによるものと考えられるが、おおむね妥当なもの認められる。				【組織運営の健全性】 業務有資格者数が確保され、法人の事業規模・業績に見合った適切な人員配置が行われている。			
<留意事項> 株式会社である当法人に対する県の出資は、設立当初の支援が主たる目的であったと考えられるが、設立後相当の年数を経過し、安定的に黒字を確保している状況にあること、本県において競合する民間の指定確認検査機関も業務を行っていること、都道府県が指定する指定確認検査機関のうち、株式会社に対し都道府県が出資しているのは本県のみとなっていることから、県においては、完全民営化に向けた検討が必要と考える。				【経営の効率性】 業務拡大による大規模建築物の確認に要する審査時間の増加等が想定されることから、業務の効率化と審査難易度による適切な人員配置を図ることが必要である。			
				◎			
				【財務状況の健全性】 ここ数年、経営状況は黒字化し安定していることから、財務状況の健全性について高く評価できる。しかしながら、消費税増税に伴う住宅着工件数の落ち込みが予想されることから、財政状況を注視する必要がある。			